

平成30年度土浦市の予算

一般会計:510億8000万円(対前年度比 5.1%減)

全会計合計:909億6000万円

特別会計:398億8000万円(対前年度比 7.6%減)

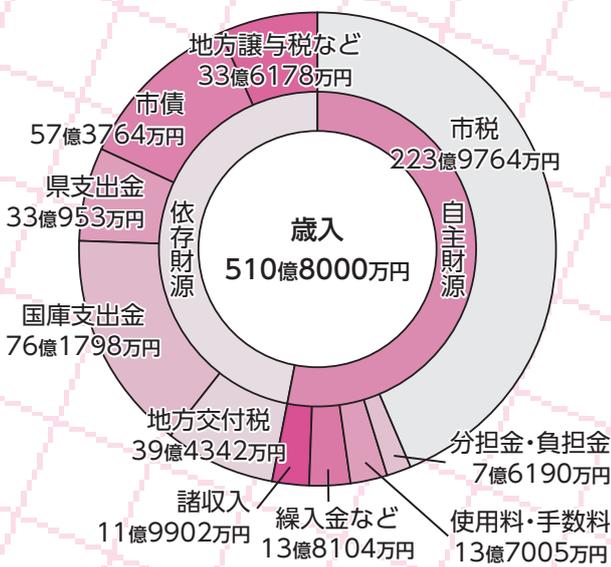
(対前年度比 6.2%減)

平成30年度は、第8次土浦市総合計画の初年度となることから、新計画に引き継いだ事業への確に対応するとともに、新規事業の取り組みを推進し、一方では持続可能な財政運営を目指し、公共施設の更新、環境への配慮、少子高齢化に対応した医療・福祉の充実など、「日本一住みやすいまちづくり」を推進します。

主な施策は、4月上旬号広報紙に掲載しています。

固財政課(☎826-1111 内線2217)

一般会計 歳入



自主財源は、市税が減少したものの、使用料等の増により対前年度比0.8%の増。依存財源は、大型事業の完了により国庫支出金や市債が大きく減少したため、対前年度比11.0%の減となり、5割を下回りました。

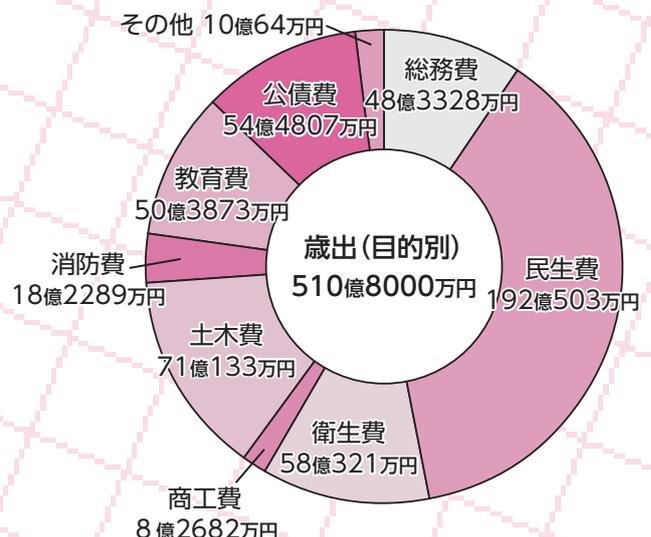
自主財源	
市税	市民税や固定資産税などの税金
分担金・負担金	保育料など特定の受益者からのお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
繰入金など	基金からの繰入金や財産収入など
諸収入	延滞金などほかのどの区分にも属さないお金
依存財源	
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
市債	多額の資金を要する際に借りるお金
地方譲与税など	国税のうち一部が市に譲与される地方譲与税など

※市が自主的に収入できるお金を「自主財源」、この反対を「依存財源」といいます。安定した財政を目指すためには、自主財源の確保が重要な課題となります。

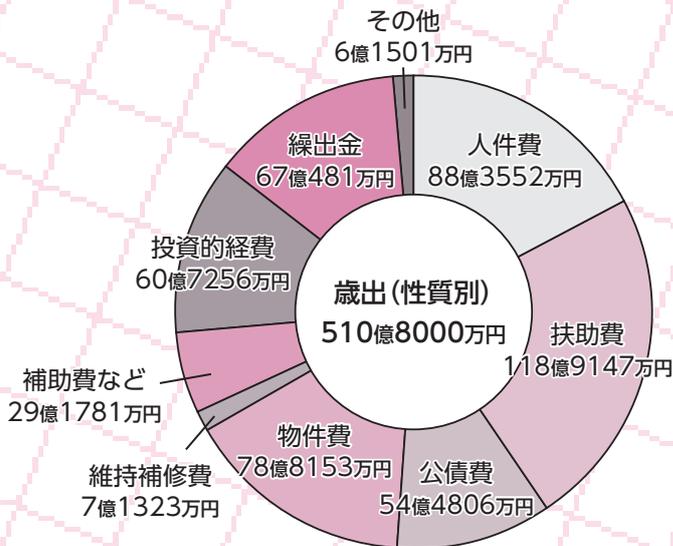
一般会計 歳出(目的別)

新図書館や新治学園義務教育学校などの大型事業の完了により、教育費は対前年度比41.3%の大幅な減となっています。公債費は、近年の大型事業実施時の市債借入に伴い、引き続き増加傾向にあります。

総務費	全般的な管理事務や徴税、選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	保健衛生やごみ処理、環境保全など
商工費	商工業の振興や観光などの経費
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費、農林水産業費、災害復旧費など



一般会計 歳出(性質別)



人件費、扶助費、公債費で全体の約半分を占めています。これらは義務的経費と呼ばれ、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない経費で、この割合が小さいほど財政の弾力性があるとされています。

人件費	職員の給料や手当などの経費
扶助費	児童や高齢者などを援助する経費
公債費	借入金の返済に要する経費
物件費	備品などの購入経費や委託料、光熱水費など
維持補修費	市の施設などの維持管理経費
補助費など	公益的な事業などに対する補助金や負担金
投資的経費	道路や施設の建設経費や災害復旧費など
繰出金	一般会計から特別会計に支出するお金
その他	貸付金や出資金など

特別会計 予算額

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

平成30年度は、国民健康保険特別会計の規模が対前年度比16.2%の大幅な減となっています。これは、国民健康保険の制度改革により、県が運営主体になるためです。

会計名	予算額
公共用地先行取得事業	6億2276万円
駐車場事業	1億6660万円
国民健康保険	158億3433万円
後期高齢者医療	16億5782万円
介護保険	112億3894万円
下水道事業	48億1254万円
農業集落排水事業	1億3839万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	5億1470万円
水道事業	48億9392万円
計	398億8000万円

市民1人あたりに対する市の予算… 36万6144円

行政の運営  3万4645円(総務費)	福祉の充実  13万7663円(民生費)	まちづくりの推進  5万903円(土木費)	保健の充実や快適な暮らしづくり  4万1598円(衛生費)
消防活動  1万3066円(消防費)	教育の充実  3万6118円(教育費)	市債の返済  3万9052円(公債費)	商業や農業の振興など  1万3099円(商工・農林水産業費など)